

平成26年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A12	取組 名称	京都府におけるパートナーシップ型地球温暖化防止活動の推進に関する研究
研究代表者：公共政策学部（研究科）		職・氏名：准教授 野田浩資	
研究担当者： 外部分担者・協力者（NPO法人気候ネットワーク・主任研究員 豊田陽介ほか）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
NPO法人気候ネットワーク 京都府地球温暖化防止センター			
【研究活動の要約】			
(1) アンケート調査 京都府内の自治体と民間団体や地球温暖化対策地域協議会を対象に、アンケート調査を行った。自治体を対象としては、2014年8月末から9月半ばごろにかけて実施し、府内全26自治体（京都府を除く）からの回答を得た。民間団体を対象としては、2014年11月中頃から12月上旬にかけて46団体を対象に実施し、27団体からの回答を得た。			
(2) ヒアリング調査 アンケート調査に加えてより詳細に実態を把握することを目的に、3つの自治体ならびに4つの民間団体を対象にヒアリング調査を実施した。			
【研究活動の成果】			
京都府内の自治体を南北に分けて比較を行ったところ、自治体で温暖化対策を総合計画の「重要・重点」政策に位置づけているかどうかについては差が見られなかったものの、温暖化対策の地域経済や地域社会の活性化策への関連づけについては、京都府北部では半分の自治体が関連づけているが、京都府南部では関連づけている自治体の数が3割未満となるという差が見られた。住民や民間団体との連携・協働の内容については、南部では「特定のテーマのプロジェクトの実施」が、北部では「環境基本計画、地球温暖化対策実行計画などの計画・ビジョン策定への参画」が多くなるなどの差が見られる。京都府地球温暖化防止活動推進員との連携・協働による取り組みについては、京都府北部の自治体では「ある」と回答した自治体が8割であるのに対し、南部では5割未満となっており回答に差が見られた。連携・協働の内容についても北部では幅広く多様な活動が行われていた。北部の自治体の方が南部の自治体に比べて温暖化対策を、地域づくりとして位置づけ、かつ人材の活用という点においても地球温暖化防止活動推進員と連携して取り組みを進めていることが分かる。この背景には、南北における地域経済の状況や地域の課題の違い、さらには人間関係の密接さなども影響していると思われる。			
【研究成果の還元】			
『京都府内の地球温暖化防止活動における連携・協働に関する調査結果報告書』2015年3月、84頁			
【お問い合わせ先】 公共政策学部（研究科）野田研究室 准教授・野田浩資			
Tel: 075-703-5326		E-mail: noda@kpu.ac.jp	